



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所 東  
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,683	△3.5	1,821	△12.0	1,877	△12.1	1,156	△16.5
2021年3月期第2四半期	13,146	△1.7	2,069	19.9	2,135	21.6	1,384	14.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,267百万円(△9.7%) 2021年3月期第2四半期 1,404百万円(18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	137.40	—
2021年3月期第2四半期	164.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,588	19,985	84.0
2021年3月期	24,536	19,631	78.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,802百万円 2021年3月期 19,268百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△2.4	4,000	△15.3	4,060	△16.5	2,740	△14.0	325.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	10,771,200株	2021年3月期	10,771,200株
2022年3月期2Q	2,354,213株	2021年3月期	2,357,909株
2022年3月期2Q	8,414,347株	2021年3月期2Q	8,409,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進むにつれ将来の景気を持ち直しが期待される一方、4回目の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されるなど、依然として社会活動・経済活動が制限されており、先行きは不透明であります。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限、生活防衛意識による節約志向の高まりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き『従業員と顧客の安心と安全の確保を最優先とした上で、顧客の依頼に最大限対応する』ことを方針とし、従業員の健康管理の徹底、在宅勤務の推進やワクチン接種の推奨など感染予防対策に取り組み、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,683百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益1,821百万円(前年同四半期比12.0%減)、経常利益1,877百万円(前年同四半期比12.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,156百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下の通りであります。

#### I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、一部顧客において棚卸実施回数の減少など減収要因はありましたが、昨年、緊急事態宣言の発出や感染症対策により棚卸サービスの発注を中止していた顧客からの受注状況が回復したことで、増収となりました。営業利益では、サービス品質向上を目的としたオペレーションと組織体制の強化、次世代棚卸システム開発経費などによる販売管理費の増加により、減益となりました。売上高は7,911百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は1,423百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

#### II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスは、自治体からの飲食店営業状況調査業務の新規受注など増収要因はありましたが、既存顧客の雇用環境が好転し、商品補充業務や店舗改装業務の内製化が進んだ事により受注減少となり、減収となりました。営業利益では、減収に伴う営業利益の減少はありましたが、継続して取り組みを行っている商品補充サービスおよび店舗改装サービスの生産性向上施策の効果やバックオフィス業務の効率化などにより、増益となりました。売上高は3,873百万円(前年同四半期比16.3%減)、セグメント利益は523百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

#### III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、前期より新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖や行動制限の影響を大きく受けており、今期においてもアセアン地域においては再び都市封鎖の措置がとられるなど厳しい状況が続いております。一方で、東アジア地域では新規顧客の獲得や既存顧客からの受注状況が回復傾向にあることから、セグメントでは増収となりました。営業利益では、アセアン地域における都市封鎖や行動制限に伴い一部顧客で発生した棚卸サービスの発注中止の影響により、損失額は増加しました。売上高は897百万円(前年同四半期比25.4%増)、セグメント損失は133百万円(前年同四半期は131百万円のセグメント損失計上)となりました。

当社グループの売上高の特徴として、国内棚卸サービスの閑散期である第1四半期連結会計期間および第3四半期連結会計期間の売上高は少なく、国内の主要な顧客であります流通小売業界の決算が集中する第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間は繁忙期となり売上高が多くなる傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は23,588百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。これは、主として国内棚卸サービスにおける棚卸日程分散化・棚卸実施月変更等による9月度の売上減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,603百万円(前連結会計年度比26.5%減)となりました。これは、上記の通り9月度の売上減少に伴い人件費の未払金が減少したこと、および未払法人税等を納付したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,985百万円(前連結会計年度比1.8%増)となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益獲得により利益剰余金が増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,904百万円(前年同四半期比2,436百万円増)となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、542百万円(前年同四半期比60.3%減)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前四半期純利益が1,877百万円、売上債権の減少額が474百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,110百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、235百万円(前年同四半期は144百万円使用)であります。その主な内訳は、収入要因として定期預金の払戻による収入が111百万円、有価証券の売却による収入が105百万円、有価証券の償還による収入が200百万円、支出要因として定期預金の預入による支出が96百万円、国内棚卸サービスおよび海外棚卸サービスで使用する機器端末などの有形固定資産の取得による支出が48百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が42百万円によるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、910百万円(前年同四半期比51.1%増)であります。これは、主として配当金の支払額が637百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績経過は、概ね計画通りの推移となっております。現時点での通期業績予測につきましては、2021年5月14日に発表いたしました「2021年3月期決算短信」に記載の業績予測と変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,296,108	13,200,339
受取手形及び売掛金	3,699,150	3,240,544
有価証券	305,990	—
貯蔵品	46,235	43,765
その他	234,906	273,620
流動資産合計	17,582,390	16,758,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,276,394	1,276,394
その他(純額)	670,658	612,853
有形固定資産合計	1,947,053	1,889,248
無形固定資産		
のれん	77,667	63,546
その他	734,099	696,915
無形固定資産合計	811,767	760,462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489,998	3,480,575
その他	705,591	700,086
投資その他の資産合計	4,195,590	4,180,661
固定資産合計	6,954,410	6,830,372
資産合計	24,536,800	23,588,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	77,207	94,685
1年内返済予定の長期借入金	3,545	3,561
未払金	2,227,293	1,753,182
未払法人税等	1,164,008	696,507
賞与引当金	435,462	423,329
役員賞与引当金	5,440	4,305
その他	922,446	559,404
流動負債合計	4,835,404	3,534,976
固定負債		
長期借入金	4,112	2,327
退職給付に係る負債	8,141	8,186
その他	57,518	57,540
固定負債合計	69,772	68,054
負債合計	4,905,177	3,603,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	502,232	471,408
利益剰余金	22,003,505	22,520,184
自己株式	△3,733,302	△3,727,528
株主資本合計	19,247,434	19,739,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,917	87,306
為替換算調整勘定	△72,552	△23,697
その他の包括利益累計額合計	21,364	63,608
非支配株主持分	362,823	182,937
純資産合計	19,631,623	19,985,610
負債純資産合計	24,536,800	23,588,641

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,146,578	12,683,123
売上原価	8,966,598	8,519,985
売上総利益	4,179,980	4,163,137
販売費及び一般管理費	2,110,440	2,341,326
営業利益	2,069,539	1,821,811
営業外収益		
受取利息	15,585	16,654
受取配当金	5,825	4,453
為替差益	—	12,003
受取賃貸料	10,787	10,568
補助金収入	23,200	5,474
その他	20,908	13,275
営業外収益合計	76,307	62,429
営業外費用		
支払利息	298	1,131
為替差損	4,334	—
賃貸費用	5,118	5,076
その他	582	489
営業外費用合計	10,333	6,697
経常利益	2,135,513	1,877,543
特別損失		
固定資産除却損	164	0
特別損失合計	164	0
税金等調整前四半期純利益	2,135,349	1,877,543
法人税等	710,416	651,905
四半期純利益	1,424,933	1,225,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,225	69,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,384,707	1,156,089



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,424,933	1,225,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,278	△6,611
為替換算調整勘定	△37,283	48,948
その他の包括利益合計	△20,004	42,337
四半期包括利益	1,404,928	1,267,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365,241	1,198,333
非支配株主に係る四半期包括利益	39,686	69,642

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,135,349	1,877,543
減価償却費	152,901	139,605
のれん償却額	18,371	14,121
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,040	△14,492
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,456	△1,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,407	△19
受取利息及び受取配当金	△21,411	△21,107
支払利息	298	1,131
固定資産除却損	164	0
売上債権の増減額(△は増加)	325,966	474,792
未払金の増減額(△は減少)	△300,606	△447,993
未払消費税等の増減額(△は減少)	△182,204	△340,374
その他	△131,144	△43,337
小計	2,031,676	1,638,573
利息及び配当金の受取額	16,018	16,270
利息の支払額	△298	△1,794
法人税等の支払額	△680,914	△1,110,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,481	542,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	200,000
有価証券の売却による収入	—	105,990
定期預金の預入による支出	△125,604	△96,969
定期預金の払戻による収入	1,110,768	111,564
有形固定資産の取得による支出	△172,472	△48,890
無形固定資産の取得による支出	△178,675	△42,955
投資有価証券の取得による支出	△800,000	—
差入保証金の差入による支出	△12,106	△14,675
差入保証金の回収による収入	16,805	23,298
その他	16,425	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,860	235,812
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△279,980
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	17,478
長期借入金の返済による支出	△1,752	△1,768
自己株式の取得による支出	△146	△140
配当金の支払額	△603,654	△637,976
非支配株主への配当金の支払額	△3,568	△7,945
その他	6,815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,306	△910,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,864	48,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,450	△82,964
現金及び現金同等物の期首残高	9,850,526	12,987,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,467,977	12,904,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に重要な影響を与える変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,805,285	4,625,343	715,949	13,146,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,548	41,181	—	66,730
計	7,830,834	4,666,524	715,949	13,213,308
セグメント利益又は損失(△)	1,672,442	518,194	△131,993	2,058,643

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,058,643
セグメント間取引消去	10,896
四半期連結損益計算書の営業利益	2,069,539

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポート サービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,911,484	3,873,671	897,967	12,683,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,453	32,247	—	66,701
計	7,945,938	3,905,918	897,967	12,749,824
セグメント利益又は損失(△)	1,423,143	523,060	△133,694	1,812,510

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,812,510
セグメント間取引消去	9,300
四半期連結損益計算書の営業利益	1,821,811

## 3 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える重要な影響はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社である株式会社ロウプの株式を追加取得しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ロウプ

事業の内容：広告企画・制作および運営

## (2) 企業結合日

2021年7月21日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は21.21%であり、議決権比率の合計は100%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,555千円
取得原価		86,555千円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

40,812千円

## (子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるエイジスマーチャンダイジングサービス株式会社の株式を追加取得しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エイジスマーチャンダイジングサービス株式会社

事業の内容：労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および請負事業

## (2) 企業結合日

2021年8月10日

## (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得する株式の議決権比率は7.74%であり、議決権比率の合計は95.83%となりました。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤のさらなる拡充を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	193,425千円
取得原価		193,425千円

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,415千円

以 上